

総括質問

9月定例会では9月7日から10日までの間、17人の議員が総括質問を行い、活発な議論が展開されました。(質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載しています。)

平塚クラブ

伊藤 裕 議員

市民は平塚市民で満足しているか

問 菅総理が誕生し、強い経済・強い財政・強い社会保障を目指すとしている。しかし、強い経済をつくることは財政を圧迫し、強い社会保障をつくることも財政を圧迫する。一方、強い財政をつくるために財政の健全化を図れば、強い経済にも強い社会保障にも影響が及ぶ。国の税収が37兆円と落ち込んでいる中で、95兆円という積極的な予算を組んでいるのが現状である。国家がそのような状況にある中で、今定例会に提案されている21年度決算についての総括と、現在執行中の22年度予算について、見解があれば伺いたい。

市長 21年度一般会計の決算は、単年度収支が4億円ほどの赤字となり、さらに財政調整基金を4億3000万円取り崩していることから、大変厳しい結果になったと認識している。22年度は市税収入の減少が見込まれ、不足する財源を臨時財政対策債で補い、さらにこれまで継続して実施してきたいくつかの事業を中止し、

休止するなど厳しい予算編成となったが、総合計画の着実な推進を図る予算であると考えている。

問 本市は21年度決算の実質単年度収支で8億円の赤字があり、また普通交付税の交付団体になった。本市の決算書を見ると財政調整基金を4億3000万円切り崩したり、財産売却収入として2億6000万円を充てており、かなり大きな財政的負担があったと思う。交付団体になったことへの反省と理由を聞きたい。

市長 平成12年に交付団体になったことがあり、そのときも大変厳しい財政状況だった。反省というよりも結果として、国の統一基準により本市が交付団体に該当するというところで、国から交付金が交付されるものであるが、そのことは必ずしも悪いことではないと思っている。

副市長 22年度に交付を受ける地方交付税の交付基準額は、8億8032万余円である。これは本市の基準財政需要額と基準財政収入額との差から算出されたものである。

問 普通交付税の不交付団体の数を伺いたい。

企画部長 21年度の不交付

団体は152団体であったが、22年度は75団体ということになって半減している。

問 新庁舎の建設事業など3大事業を含めた財政計画では、23年度から大きな借り入れをしていく中で21年度は赤字になった。負債が増えてもやらなければならぬことがあったのか。効果があればしかたがないが見解を伺う。

企画部長 21年度決算において主な臨時的経費である投資的経費の一般財源は37億円ほどである。一般財源不足のために借り入れた臨時財政対策債は29億4000万円になった。したがって、臨時財政対策債を借り入れなければ西部福祉会館の整備等やらなければならぬことができなかったと考えている。

問 円高デフレを市民生活に置き換えてみると、消費者物価指数が低いということと物価が安いということとでは、円高であるということとは輸入品が安く買えるということである。市民生活にとっては大変結構なことであり、円高デフレの状況を生かした施策があつてしかるべきだと思つて見解を伺う。

市長 市民全体の暮らしを考えたときに、市民生活にプラスになることはやっていくが、結果として本市の

財政状況が持続的にプラスに転じていくということが前提でなければ、私は行うことができない。

出縄 喜文 議員

災害協定について

問 多くの分野の団体と災害協定を結んでいるが、いざさかの疑問を持っている。本市の業者すべてが必ずしもその団体の会員となっていない事実があり、災害発生時初動支援での効果・効率などを考えると、改善の余地がある。団体に所属していない業者でも、近所の業者の方が迅速な対応ができるのではないのか。そのような業者に対して、積極的に協力をいただく姿勢が行政には足りないように思われる。たとえ1社でも個人でも、災害時に応急支援をいただくことがより多くの市民を救うことになるのならば、個々に災害協定を結ぶべきだと考える。見解を聞きたい。

防災危機管理部長 災害協定は、災害時に本市が災害応急対策を進めていくうえで重要なものであり、その相手先は本市の協力要請に賛同していただいた防災関係機関や民間団体等となっている。災害時には本市域の広範囲にわたる災害応急対策が必要となり、全市的

廃棄物最終処分場

問 現在の遠藤原一般廃棄物最終処分場は、本市における16番目の最終処分場ということであるが、これ以前にあった15か所の最終処分場について、その使用期限、住所、面積、深さまたは高さおよび埋め立てたもの等を処分場ごとに聞きたい。

環境部長 遠藤原一般廃棄物最終処分場より1つ前の最終処分場は、下水上一般廃棄物最終処分場で、昭和47年から昭和59年まで平塚市土屋2-199番地ほかで、焼却灰と破砕物の埋め立てが行われていた。この2か所の処分場よりも前に埋め立てを行っていたと思われる14か所の処分場に関する変遷は確認ができるが、40年以上も前のことで記録が無い。そのため、高さおよび埋め立てたもの等に関する詳細は不明である。

問 現況と安全の確保の方法を聞きたい。

環境部長 埋め立てが終了し閉鎖した処分場については、現在の土地所有者が土

地の利用目的により使用していると考えているため、現況や安全確保の対策等については把握していない。

問 現在の遠藤原一般廃棄物最終処分場は、平成25年の次期環境事業センター完成後にはどのように利用するのか。

環境部長 現在は焼却灰と不燃物残さの埋め立てをしているが、センター完成後の焼却灰は資源化を行うため、不燃物残さのみを埋め立てていくことになる。

問 使用期間は平成28年までといわれているが、新たな処分場の見込みはあるか。

環境部長 埋め立て量を削減し、処分場としての使用期間を少しでも延ばしていきたいと考えている。

片倉 章博 議員

元気のある農業 元気のある水産業

問 平塚・大磯・二宮の1市2町が連携して、農業相談の「ワンストップ窓口」が開設された。大いに期待しているところだが、今後の展望を伺いたい。

経済部長 今回ワンストップ窓口を開設したことで、農地利用集積円滑化事業についての相談をはじめ、気軽に農業相談にお越しただけだと考えている。利用状況によっては、窓口の開設日数や配置人数を増やすことも考えている。

六次産業に対する本市の考えを問う

問 六次産業とは、農業や

水産業など一次産業の生産者が食品加工、流通、販売にも主体的・総合的にかかわる形態のことである。そのねらいは、加工費用や流通マージンなど今まで第二次・第三次産業の事業者が得ていた付加価値を得ることによって農水産業を活性化させることにある。近年では自治体と生産者、JAが連携して盛んに推進している。例として、農作物のブランド化、消費者への直接販売、コミュニティレストランの経営などが挙げられる。本市の六次産業に対する所見や今後の展望について問う。

経済部長 農林水産省は六次産業化を担当する「産業局」を新設し、生産と加工、販売の一体化に向けて産地への支援を行う方針を示した。また、水産関係でも水産庁による産地販売力強化事業への支援があることから、本市と平塚市漁業協同組合、神奈川県水産技術センターで課題をまとめている。JA湘南や平塚市漁業協同組合では、地場産の野菜や果物を使ったジェラー

地元企業と新庁舎建設

問 市内の建設業界は、市役所新庁舎の建設に大きな期待を抱いている。多くの地元企業がこの事業に参加できるように、分割して仕事を発注する考えはあるか。

総務部長 地域経済の活性化につながる方法として、解体・建築・電気・衛生・空調等、工事ごとの分離発注を考えている。

トや、魚や野菜を組み合わせた料理などの商品開発を進めており、このような六次産業化の動きを支援していきたい。

問 「花菜ガーデン」にあるレストランを、地産地消を推進するコミュニティレストランとして活用できないか。

市長 もっと平塚産の食材を使い、花菜ガーデンならではのメニューを開発して来店者に食べていただけたらという取り組みをしてみたいと思う。

経済部長 関係事業者による連絡会の中で提案をしていきたい。

議会の豆知識

【市議会議員は議会の代表】

平塚市議会では、市民に選ばれた30人の市議会議員が日々活躍しています。その中でも市議会を代表する存在が市議会議員です。

議員の投票により選ばれる議長には、さまざまな権限が与えられています。市議会の開催時に会議が円滑に進むよう努め、議場の秩序を保つことはもちろん、市議会を代表してさまざまな行事に出席することや、市議会のあらゆる事務を統理(監督)することなども議長の仕事です。